

日本経済新聞社がまとめた「地域経済500調査」では全国的に訪日外国人（インバウンド）への関心の高さがうかがえた。最近の急増ぶりに「地元経済にプラスの影響」との回答は69%に達し、「影響はない」の22%を大きく上回った。プラスの影響を地域別にみると訪日客に人気の京都などがある近畿が85%で最も高い。北海道が83%、四国と九州が81%で続いた。めんたいこ大手ふくや（福岡市）の川原正孝社長は「物販を中心に地元にい

訪日客「好影響」69%

東北は36%、地域差大きく

い影響を与えている」と歓迎する。京都銀行の土井伸宏頭取も「プラス効果は大きい」とした上で「宿泊施設のキャパシティに限界があり、取りこぼしが発生している可能性がある」との見方を示した。

インバウンド効果については地域差が大きい。東北ではプラスの影響を指摘する経営者が36%、中国も50%にとどまった。「県内に立ち寄ったり宿泊したりするポイントが少なく、素通りされている」（中国の製造業）との声が目立った。